

(2) 集落営農組織および構成員が所有する農業機械の現状と動向

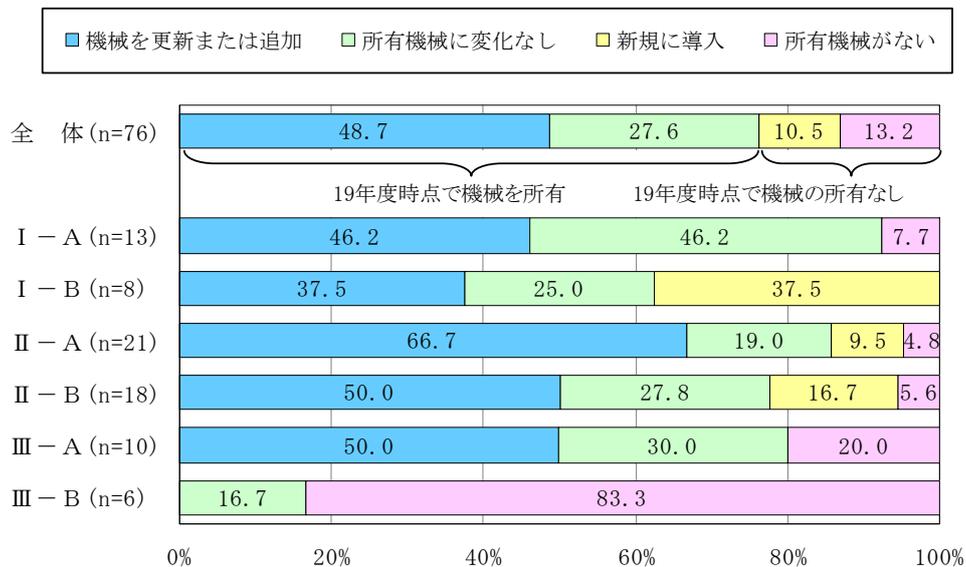
ここでは、集落営農組織が所有する主要な農業機械（トラクタ、田植機、自脱型コンバイン、汎用コンバインの4種類）の更新状況や、構成員が個別に所有する農業機械への対応方法について検討を行った。

1) 農業機械の利用と調達方法

政策研調査対象 76 組織について、平成 19 年度から 21 年度の間での主要な農業機械導入・更新等の状況をみたのが第 5-1 図である。このうち、期間内に所有する農業機械を更新または増設したものが 37 組織（49%）、所有する農業機械に変化のなかったものが 21 組織（28%）となっており、両者を合わせると 4 分の 3 の組織が 19 年度時点で農業機械を所有していたことになる。また、農業機械を所有していなかった 18 組織のうち、8 組織（11%）が新規に農業機械を導入している。

これを組織類型別にみると、オペレータ主体型（Ⅰ-A、Ⅱ-A、Ⅲ-A）は、全戸共同型（Ⅰ-B、Ⅱ-B、Ⅲ-B）よりも 19 年度時点で農業機械を所有していた組織の割合が高く、当時からすでに農業機械の共同利用が行われていたことがわかる。このうち、「所得増・オペレータ型（Ⅰ-A）」では 19 年度時点で農業機械を所有していた組織が 9 割を超えており、「農地維持・担い手型（Ⅱ-A）」では、農業機械の更新または追加を行っている組織が 3 分の 2 を超えている。

また、全戸共同型のうち、「所得増・全戸型（Ⅰ-B）」および「農地維持・全戸型（Ⅱ-B）」は、19 年度時点で農業機械の共同利用はオペレータ主体型に比べあまり進展して



第 5-1 図 集落営農組織における農業機械の調達状況

資料：農林水産政策研究所調べ

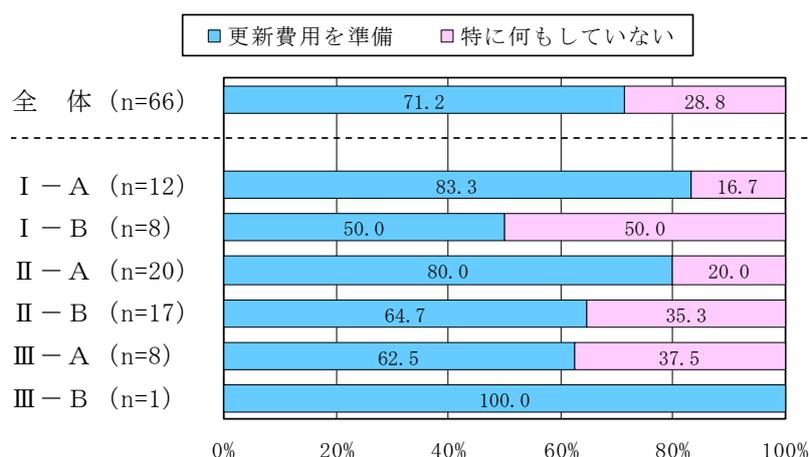
いなかった。しかし、その後農業機械を新規に導入した組織がそれぞれ 38%、17%を占めていることから、経営所得安定対策が農業機械の共同利用の契機となった組織がある可能性が高い。なお、こうした組織の中には、全戸共同型の組織が農業機械の新規導入を契機に、オペレータ主体型の組織に変貌していく例もみられる。

一方で、経営所得安定対策への対応以外の運営目的を見いだせない「目的未決・全戸型」(Ⅲ-B)では、組織で農業機械を所有する動きはほとんどみられない。Ⅲ-Bのなかで、19年度時点で機械を所有していたものは1組織のみで、それ以外の組織は21年度になっても農業機械を所有しておらず、共同利用は進んでいない。

2) 農業機械の更新にかかる準備状況

次に、農業機械の更新費用の準備状況についてみると、準備している組織は、農業機械を所有している 66 組織のうち、47 組織 (71%) となっている (第 5-2 図)。これを類型別にみると、オペレータ主体型の I-A、II-A では、ともに 8 割以上の組織が更新費用を準備しており、全戸共同型の I-B、II-B に比べてその割合は高い。オペレータ主体型については、法人の割合が高く、複式簿記による減価償却や積立金を蓄積している組織が多いことに加え、任意組織でも機械の更新費用を準備することですでに共同利用する機械の更新が進んでいる。このようにオペレータ主体型では、組織活動の継続性に対する意識が高いことがうかがえる。

一方、機械作業を全員で行っている全戸共同型では、組織所有の機械に加え構成農家が所有する機械を組織で利用しているケースも多い。また、全戸共同型で比較的多い任意組織では、更新費用をあらかじめ準備せず、必要なときに構成員が資金を拠出しあうことも多いことから、農業機械の更新費用を準備している組織の割合が、オペレータ主体型に比べ低いと推察される。



第 5-2 図 農業機械の更新費用の準備状況 (20 年度)

資料：農林水産政策研究所調べ

注. 農業機械を所有していない組織を除く

なお、組織の運営目的が定まっていないⅢ－Aでは、オペレータ主体型のⅠ－AやⅡ－Aほどではないが、更新費用を準備している組織割合が6割を占めている。また、Ⅲ－Bは農業機械を所有している組織そのものが1組織しか存在しない。

3) 地域での個別農家の農業機械の状況

上記のように、農業機械の共同利用の進展は、構成員の機械所有状況に少なからず影響を受けている。そこで、平成19年度の調査結果から、構成員が所有する農業機械への対応状況を改めて確認しておくこととする⁽⁹⁾。第5-7表をみると19年度の調査対象69組織のうち、「構成員の機械を処分」と回答した組織が12組織(17%)、「買い上げ」や「借り上げ」を行っている組織がそれぞれ10組織(15%)、16組織(23%)あり、「今後は個別農家で機械の更新はしない」と構成員間で申し合わせている組織は28組織(41%)、「特に対応していない」とする組織が10組織(15%)となっている。

これを組織における共同利用の進捗状況別にみると、すべての機械を共同利用している15組織では、「構成員の機械の処分」が6組織(40%)、「買い上げ」や「借り上げ」を行っている組織が、それぞれ4組織(27%)、10組織(67%)となっており、こうした取組によって農業機械の共同利用が進展している。さらに、これらの取組を行っていない残りの5組織(33%)では、「今後は個別農家で機械の更新はしない」との申し合わせを行っており、すべての組織で何らかの対応が行われている。

これに対し、一部機械を共同利用している43組織では、「今後は個別農家で機械の更新はしない」と申し合わせている組織が18組織(42%)を占めており、より積極的な対応である「構成員の機械を処分」、「買い上げ」がそれぞれ6組織(14%)、「借り上げ」が2組織(5%)にとどまっている。また「特に対応していない」とする組織も10組織(23%)ある。

なお、各構成員による作業を基本としている11組織では、何らかの対応を行っている組織が「借り上げ」の4組織(36%)、「今後は個別農家で機械の更新はしない」と申し合わせている5組織(45%)に限られ、「構成員の機械を処分」、「買い上げ」といった対応は取られていない。

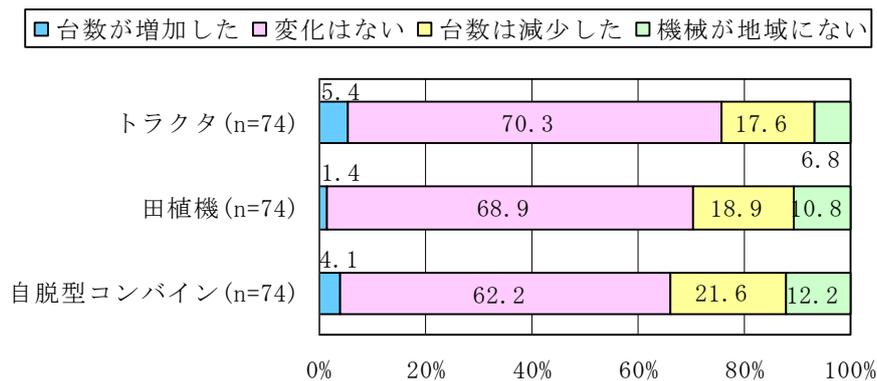
第5-7表 共同利用の進捗状況別にみた構成員が所有する農業機械への対応
(19年度)

(単位:組織、%)

	回答 組織数	個別機械の処分・利用			今後は個別農 家で機械の更 新はしない	特に対応 していない	その他
		構成員の機械 を処分	構成員の機械 を買い上げ	構成員の機械 を借り上げ(有 償・無償)			
合計 (下段は割合)	69 (100.0)	12 (17.4)	10 (14.5)	16 (23.2)	28 (40.6)	10 (14.5)	6 (8.7)
すべての機械を共 同利用	15	6	4	10	5	0	0
一部の機械を共同 利用	43	6	6	2	18	10	4
各構成員による 作業が基本	11	0	0	4	5	0	2

また、21年度に地域の農家が所有している農業機械の台数の変化について尋ねたところ、トラクタ、田植機、自脱型コンバインが減っていると回答した組織は、それぞれ13組織（18%）、14組織（19%）、16組織（22%）であった（第5-3図）。これに「機械が地域にない」と回答した5組織（7%）、8組織（11%）、9組織（12%）をそれぞれ合わせると、トラクタで24%、田植機で30%、自脱型コンバインで34%となり、組織が所在する地域でこれらの農業機械の効率的利用が進んでいる。

ここで、今までみてきた個別農家の所有する農業機械の存廃に関する動きを、進んでいる組織・いない組織それぞれについて具体的な事例によってみると、三重県のA営農組合では、19年度の調査の中で「趣味の農業のため、構成員が所有する農業機械の更新が行われるだろう」との回答であったが、組合所有の機械を更新する中で、20年度には「農業機械の更新を行わない農家が出てくるだろう」と回答に変化があり、実際に21年度には、地域の農家が所有する農業機械が減少している。他方、長崎県のB営農組合のように、構成員が所有している山間部の狭小なほ場を耕作するため、個人所有の農業機械が今後も維持されていくとするとところもみられる。



第5-3図 地域の農家の所有している農業機械の増減状況（21年度）

資料：農林水産政策研究所調べ

註：集落営農組織の代表者からの回答を集計・整理したものである。

4) 今後の課題

以上のように、集落営農組織において農業機械の共同利用が進んでいるだけでなく、機械の更新も活発に行われていることが明らかになった。また、農業機械を所有している組織の7割で、機械の更新費用が準備されており、調査対象組織においては、組織による営農が維持されるよう対策を講じている組織が多いことがうかがえた。

また、集落営農組織における機械の共同利用が進展するに伴い、地域全体での農業機械の効率的利用が着実に進みつつある状況が明らかになった。

しかしながら、本研究における調査対象組織は、設立から5年程度の比較的新しい組織が多く、新たに共同利用する機械を導入した組織の中には、機械の更新が数年先という

ころも多い。このため、これらの組織が実際にどれだけ持続性を有しているか未知な面も多い。したがって、農業機械の共同利用の実態や更新に向けた取組等について引き続き調査・分析を行うことで、各地域における組織の持続性について検討していく必要がある。

(高岸 陽一郎)

注(9) 農林水産政策研究所「水田・畑作経営所得安定対策下における集落営農組織に関する分析報告」『経営安定プロジェクト研究資料第1号』pp.4～5